

2000年3月期 中間決算短信

1999年11月12日

上場会社名 **ローランド株式会社**
 コード番号 7944
 本社所在地 大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役財務部長
 氏名 新田 寛

上場取引所(所属部) 東証・大証 第1部

中間決算取締役会開催日 1999年11月11日
 中間配当支払開始日 1999年12月10日

TEL (06) 6345 - 9800
 中間配当制度の有無 有

1. 1999年9月中間期の業績(1999年4月1日~1999年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高 (対前年中間期) 増減率	営業利益 (対前年中間期) 増減率	経常利益 (対前年中間期) 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
1999年9月中間期	17,284 (6.4)	645 (26.9)	1,910 (0.0)
1998年9月中間期	18,457 (2.8)	884 (26.1)	1,911 (7.1)
1999年3月期	35,566	1,314	3,760

(注) 中間財務諸表規則の一部改正に伴い、1998年9月中間期についても改正後の表示区分に組替えております。

	中間(当期)純利益 (対前年中間期) 増減率	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
1999年9月中間期	1,333 (37.5)	52 58	中間財務諸表作成基準
1998年9月中間期	969 (0.2)	39 27	中間財務諸表作成基準
1999年3月期	2,348	94 70	-

- (注)
1. 期中平均株式数

1999年9月中間期	25,357,475株
1998年9月中間期	24,690,248株
1999年3月期	24,795,071株
 2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
1999年9月中間期	12 50	-
1998年9月中間期	10 00	-
1999年3月期	-	25円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
1999年9月中間期	47,047	41,241	87.7	1,613 10
1998年9月中間期	45,419	37,306	82.1	1,509 48
1999年3月期	46,468	39,354	84.7	1,566 58

- (注)
1. 期末発行済株式数

1999年9月中間期	25,566,641株
1998年9月中間期	24,714,777株
1999年3月期	25,121,419株

 (額面株式、1単位の株式数100株)
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 3,418百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 0百万円

2. 2000年3月期の業績予想(1999年4月1日~2000年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
2000年3月 期	35,600	1,400	3,500	2,500	12 50	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 97円78銭

添付資料

(1)経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、「創造の喜びを世界にひろめよう」「BIGGESTよりBESTになるう」「共感と呼ぶ企業にしよう」の3つの経営理念を掲げております。これらはそれぞれ、創造性や新しい分野を切り拓いていく姿勢、量よりも質を重視し、1を目指すこと、顧客、株主、投資家、取引先、社員が良きパートナーとなり多くの人々にとって有意義で社会的に貢献できる企業体を目指すことを示しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は従来から株主への還元を充実させる一方、将来の事業展開のための内部留保にも留意しつつ良好な財政状態の維持を基本方針としています。

株主配分につきましては、配当性向30%前後を考慮に入れるとともにより積極的な利益還元策も視野に入れつつ、株主各位のご期待に添うよう努めてまいります。また、内部留保資金は、電子技術の目覚ましい進歩並びに新しい市場ニーズに応えるための技術開発、フレキシブルな生産体制の拡充及び市場競争力の増強に充て、これにより収益の向上と経営基盤の強化をはかります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は従来より“製品カテゴリー毎に1商品を創り育てる”“商品の市場価値を30%高める”を目標とした「301プロジェクト」を推進しておりますが、この運動を更に強化するためフォーカスした製品をグループ化し、各グループ毎に開発・生産・販売各部門で情報を共有し、少数精鋭化のもと、顧客のニーズにマッチした商品を迅速に提供してまいります。特に、「CK2000プロジェクト」を発足させ、デジタル・ピアノ、オルガンを電子楽器の基本と位置付け、経営資源を重点的に投入し、顧客満足度を高め、一層のシェア拡大に努めてまいります。さらに、製品グループの特定分野においては、よりフォーカスした製品の開発・販売等を推進するため分社化を積極的に行い、人材の活性化、市場競争力の強化を図ってまいります。

日本、北米、欧州市場に設けた生産拠点においては、原則として生産地国通貨による取引（日本生産品は円建による輸出）とし、為替変動や貿易規制への対応にとどまらず、世界各地の嗜好に応じた製品を最も効率よく生産しうる体制をとっております。製品の販売においては、国内では販売ルートや販売店の選別を強化し、海外では各国の文化的・経済的事情に通じた各国経営陣の率いる海外の販売関係会社を中心とした販売体制を充実させる所存であります。

4. 会社の対処すべき課題

当社は従来から製品カテゴリー別市場において1製品を提供してまいりました。経営環境は依然厳しく、特に海外においては円の高止まりにより企業競争が激化すると予想されますが、今後も「コアとなる当社独自のテクノロジーをベースに各カテゴリーでの1を目指す専門集団」として地球環境に配慮しながら、経営資源の効率的配分、フラットな組織運営によるマネジメント業務のスピード化に努め、将来の目標として連結ROE10%の実現を目指したいと考えております。

(2) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の売上高は172億84百万円(前年同期比11億73百万円、6.4%減)、経常利益は19億10百万円(前年同期比0百万円、0.0%減)、中間純利益は13億33百万円(前年同期比3億63百万円、37.5%増)となりました。

営業の概況(品目別)は次のとおりです。

[電子楽器]

国内はキーボードシンセサイザー「XPシリーズ」、ダンス/クラブミュージック向けの音源付きシーケンサー「MCシリーズ」やDJミキサー「DJ-1000」が一時の勢いをなくし前年同期を下回りました。また、ギター用マルチエフェクター「GT-3」は売上を伸ばしましたが、単機能であるコンパクトエフェクターは減少しました。

海外はキーボードシンセサイザー「XPシリーズ」は引き続き好調でしたが、「JX-305」や音源付きシーケンサー「MCシリーズ」などのダンス/クラブミュージック市場向け製品が低調でした。また、「GT-3」に代表されるギター用マルチエフェクターは好調に推移し、売上を伸ばしました。

[家庭用電子楽器]

国内は低価格帯の電子ピアノ「HP-145/245」が好調に推移しました。また、自動伴奏機能付きデジタルピアノ「KR-375」も前年同期を上回りました。電子オルガン「ATシリーズ」も楽器店向け展示導入など、新しい販売活動の効果がはじめています。

海外は電子キーボードは、従来からの「Eシリーズ」に加え、前期末期よりラインアップされた「EMシリーズ」が売上に貢献しました。また、電子オルガン「ATシリーズ」が大きく売上を伸ばすものの、電子ピアノ「HPシリーズ」や自動伴奏機能付きデジタルピアノ「KRシリーズ」は前年ほどの勢いがなく減少しました。

[音響機器]

昨年の大きな伸長要因であった、デジタル録音機器「VSシリーズ」は国内外ともに需要が一巡したため、前年同期を下回りました。アンプ&スピーカーは内外ともに好調で、デジタルミキサー「VMシリーズ」はラインアップの拡充により海外で売上を伸ばしました。

[コンピュータ・ミュージック関連機器他]

MIDI音源としては世界初となるUSB対応のDTMサウンドモジュール「SC-8850」を発売し国内外ともに好調でした。特に国内は「ミュージ郎」シリーズのラインアップを一新することにより好調に売上を伸ばしました。

なお、当社株式は1999年9月1日に関係各位のご協力により、東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部銘柄に選定されました。

2. 通期の見通し

国内は一部を除いて、経済の低迷による消費の冷え込みが依然続いています。一方、北米市場は引き続き好調を維持しておりますが、EU市場は回復の方向にあるものの未だ予断を許さない状況が予想されます。国内・海外とも商品の多様化に伴い、顧客ニーズにマッチした商品を迅速に提供し、商品の販売拡大と市場の活性化に尽力いたします。2000年3月期の通期業績予想につきましては、売上高で35,600百万円(前期比0.1%増)、営業利益1,400百万円(前期比6.5%増)、経常利益3,500百万円(前期比6.9%減)、当期純利益2,500百万円(前期比6.5%増)を見込んでおります。

(3) コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

1. 対応状況等

a. 取組み方針

当社は、西暦2000年問題を顧客対応及び業務継続性の維持の観点から最重要事項と認識し、国内・海外の関係会社とも連携し対応を進めております。

b. 取組み体制

当社では「コンピュータ西暦2000年問題対策委員会」を設置し、開発製品、生産設備及び部材、社内基幹業務システム等における現状調査の実施、対応状況の把握など、取引先との関連も含めて対処しております。同委員会では、全グループ会社を対象とし、進捗状況の確認及び報告を定期的実施しております。また、同委員会では、社内啓蒙により西暦2000年問題の危機管理に対する意識向上に努めております。

c. 対応の進捗状況

当社の製品については、対応を要する製品が数機種ありましたが、既に社内での対応は完了しており、また、お客様における対応方法等も当社のインターネットホームページ上で広く公開しております。

生産設備及び部材については、取引先への調査を行うと同時に取引先との協議を進めた結果、対応はほぼ完了いたしました。

社内基幹業務システムについては、模擬テストも含め当初の予定通り1999年8月末に対応が完了いたしました。

今後、新たな対応が必要になった場合にも迅速に対応できるよう従来の体制を引き続き維持してまいります。

2. 対応のための支出金額等

西暦2000年問題に対応するための直接的な費用は、システム・機器類の交換及びソフトウェアの修正等に約100百万円を見積もっており、前回公表時(1999年5月19日決算短信)から変更ありません。

なお、この支出金額は当社の経営に大きな影響を及ぼすことはありません。

3. 危機管理計画等

当社では不測の事態を想定して、事態対応の危機管理計画を策定いたしました。なお、同計画書は対応状況、社会情勢等を勘案したうえで随時、見直し、改訂を行っております。

問題発生時には問題発生の影響を最小限に抑えるため、同計画書に基づき、危機発生対策本部を設置し、迅速な復旧策、保全策を講じます。また、同計画書では、2000年年初における社内の状況把握のための行動計画を策定するとともに、電力、水道、交通機関、通信機関等の社会インフラに障害が発生した場合の対応についても定めております。

(4) - 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	1999年9月中間 期 (1999.9.30)		1998年9月中間 期 (1998.9.30)		1999年3月期 (1999.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	9,052		9,265		8,195	
受取手形	876		163		904	
売掛金	3,404		3,149		3,654	
たな卸資産	3,892		4,343		3,744	
その他	2,133		1,839		2,173	
貸倒引当金	33		46		48	
流動資産合計	19,327	41.1	18,715	41.2	18,624	40.1
固定資産						
有形固定資産						
建物	5,042		4,977		5,152	
機械及び装置	313		381		343	
工具器具備品	780		750		788	
土地	6,148		5,997		6,131	
建設仮勘定	50		92		54	
その他	239		244		247	
有形固定資産合計	12,575	26.7	12,443	27.4	12,716	27.4
無形固定資産	284	0.6	412	0.9	265	0.6
投資等						
投資有価証券	1,828		1,570		1,830	
子会社株式	9,904		8,955		9,844	
子会社出資金	890		890		890	
その他	2,322		2,884		2,381	
投資評価引当金	79		79		79	
貸倒引当金	5		372		5	
投資等合計	14,860	31.6	13,848	30.5	14,862	31.9
固定資産合計	27,720	58.9	26,704	58.8	27,844	59.9
資産合計	47,047	100.0	45,419	100.0	46,468	100.0

(注) 当中間期より、投資等の「その他」に含まれていたソフトウェア(232百万円)を「無形固定資産」に組替えております。なお、前期(218百万円)及び前中間期(215百万円)においても同様であります。

(単位:百万円)

科 目	1999年9月中間 期 (1999.9.30)		1998年9月中間 期 (1998.9.30)		1999年3月期 (1999.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	2,352		2,406		2,588	
未払法人税等	605		709		377	
賞与引当金	742		732		699	
その他	826		1,097		1,189	
流動負債合計	4,527	9.6	4,946	10.9	4,855	10.4
固定負債						
転換社債	808		2,729		1,812	
長期借入金	8		10		8	
役員退職慰労引当金	387		371		387	
その他	74		56		51	
固定負債合計	1,278	2.7	3,166	7.0	2,259	4.9
負債合計	5,806	12.3	8,113	17.9	7,114	15.3
(資 本 の 部)						
資本金	9,267		8,306		8,765	
法定準備金						
資本準備金	10,793		9,833		10,292	
利益準備金	683		609		633	
剰余金						
任意積立金	18,626		17,126		17,126	
中間(当期)未処分利益	1,869		1,429		2,536	
(中間〔当期〕純利益)	(1,333)		(969)		(2,348)	
資本合計	41,241	87.7	37,306	82.1	39,354	84.7
負債及び資本合計	47,047	100.0	45,419	100.0	46,468	100.0

(注) 前期より「未払事業税等」のうち、未払事業税は「未払法人税等」に、未払事業所税は流動負債の「その他」に組替えております。なお、未払事業税の組替額は当中間期198百万円、前中間期187百万円、未払事業所税については当中間期11百万円、前中間期12百万円であります。

(貸借対照表の注記)

	(1999年9月中間期)	(1998年9月中間期)	(1999年3月期)
有形固定資産の減価償却累計額	9,357百万円	9,121百万円	9,538百万円
輸出手形割引高	714百万円	2,414百万円	828百万円
保証債務	1,364百万円	1,318百万円	1,355百万円
自己株式の数及び貸借対照表価額	50株 192千円	131株 356千円	217株 760千円
発行済株式数の増加			
転換社債の株式転換			
発行株式数	445,222株	31,041株	437,683株
発行総額	1,004百万円	69百万円	986百万円
資本組入額	502百万円	35百万円	493百万円

(4) - 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	1999年9月中間 期 (1999.4.1~1999.9.30)		1998年9月中間 期 (1998.4.1~1998.9.30)		1999年3月期 (1998.4.1~1999.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経 常 損 益 の 部)		%		%		%
営 業 損 益 の 部						
売 上 高	17,284	100.0	18,457	100.0	35,566	100.0
売 上 原 価	12,415	71.8	13,400	72.6	25,763	72.4
売 上 総 利 益	4,869	28.2	5,056	27.4	9,803	27.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,223	24.5	4,172	22.6	8,488	23.9
営 業 利 益	645	3.7	884	4.8	1,314	3.7
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,063		822		1,958	
そ の 他	406		370		593	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息 及 び 割 引 料	4		16		28	
有 価 証 券 評 価 損	2		149		12	
そ の 他	197		0		65	
経 常 利 益	1,910	11.0	1,911	10.4	3,760	10.6
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	15		10		50	
そ の 他	11		-		-	
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 売 却 損	64		116		126	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		6		136	
そ の 他	6		-		-	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,867	10.8	1,798	9.7	3,549	10.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	534		829		1,201	
中 間 (当 期) 純 利 益	1,333	7.7	969	5.3	2,348	6.6
前 期 繰 越 利 益	536		460		460	
中 間 配 当 額	-		-		247	
利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		24	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,869		1,429		2,536	

(注) 中間財務諸表規則の一部改正に伴い、前中間期についても改正後の表示区分に組替えております。

「販売費及び一般管理費」から「法人税、住民税及び事業税」へ組替えた事業税は、当中間期131百万円、前中間期203百万円であります。

「売上原価」から「販売費及び一般管理費」へ組替えた研究開発費は、当中間期131百万円、前中間期136百万円、前期272百万円であります。

(リース取引関係)

項 目	(1999年9月中間期)				(1998年9月中間期)				(1999年3月期)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	機械及び装置	百万円	百万円	百万円	機械及び装置	百万円	百万円	百万円	機械及び装置	百万円	百万円	百万円
		243	112	131		243	71	172		243	92	151
	工具器具備品	115	74	40	工具器具備品	124	59	65	工具器具備品	120	67	52
	その他	6	2	4	その他	6	0	5	その他	6	1	4
	合 計	365	189	176	合 計	374	131	243	合 計	370	161	209
未経過リース料(中間)期末残高相当額		1年内	65百万円			1年内	65百万円			1年内	65百万円	
		1年超	118百万円			1年超	184百万円			1年超	151百万円	
		合 計	184百万円			合 計	250百万円			合 計	217百万円	
支払リース料			36百万円				39百万円				76百万円	
減価償却費相当額			32百万円				35百万円				69百万円	
支払利息相当額			3百万円				5百万円				9百万円	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左			

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1) 法人税及び住民税並びに事業税の計上方法

過去3ヶ年の税引前中間純利益に対する法人税及び住民税並びに事業税の割合の平均を求め、これに1998年度の法人税法の改正による影響額を考慮し、当中間会計期間の税引前中間純利益を基礎として税額を算出しております。

(2) 減価償却費の計上方法

当中間会計期間末の固定資産に対する年間償却額を、期間を基準として当中間会計期間に配分しております。

(3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上方法

年間繰入見込額を期間を基準として当中間会計期間に配分しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品・・・ 総平均法による低価法
貯蔵品・・・ 最終仕入原価法

3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券・・・ 移動平均法による低価法
(切放し方式)

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準により定率法を採用しております。

ただし、1998年度の法人税法の改正に伴い1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) ソフトウェアは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号1999年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示は、投資等の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、市場販売目的のソフトウェアに関しては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法に、自社利用のソフトウェアに関しては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に、それぞれっております。なお、前中間期及び前期も同様に組替えております。

(2) 研究開発費は、技術センターで発生した費用を製造原価として期間費用処理しておりましたが、当該研究開発費のうち新製品、新素材及び新技術の研究開発に要した費用については、当中間期から一般管理費として処理することにいたしました。

これは、前述の実務指針の適用を契機に、当中間期において当社における研究開発業務の見直しを行い、原価性の稀薄な当該新製品等の研究開発費を一般管理費として処理することにいたしました。なお、前中間期及び前期も同様に組替えております。

(5) - 製品別売上高明細表

(単位:百万円)

品 目	1999年9月中旬 (1999.4.1~1999.9.30)		1998年9月中旬 (1998.4.1~1998.9.30)		1999年3月期 (1998.4.1~1999.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電 子 楽 器	8,540	49.4	9,057	49.1	16,998	47.8
家 庭 用 電 子 楽 器	3,194	18.5	3,658	19.8	6,975	19.6
音 響 機 器	3,311	19.2	3,795	20.6	7,624	21.4
コピ-タ・ミュージック関連機器他	2,238	12.9	1,945	10.5	3,967	11.2
合 計	17,284	100.0	18,457	100.0	35,566	100.0

(内輸出の状況)

(単位:百万円)

品 目	1999年9月中旬 (1999.4.1~1999.9.30)		1998年9月中旬 (1998.4.1~1998.9.30)		1999年3月期 (1998.4.1~1999.3.31)	
	金額	%	金額	%	金額	%
電 子 楽 器	6,491	58.2	6,769	55.9	12,200	53.6
家 庭 用 電 子 楽 器	1,985	17.8	2,501	20.7	4,664	20.5
音 響 機 器	2,068	18.5	2,311	19.0	4,750	20.9
コピ-タ・ミュージック関連機器他	608	5.5	531	4.4	1,141	5.0
合 計	11,153	100.0	12,113	100.0	22,757	100.0

(輸出割合)

(64.5%)

(65.6%)

(64.0%)

(5) - 主要製品の期中受注高及び受注残高

見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(6)有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	1999年9月中間期 (1999.9.30)			1998年9月中間期 (1998.9.30)			1999年3月期 (1999.3.31)		
	貸借 対照表 計上額	時価	評価 損益	貸借 対照表 計上額	時価	評価 損益	貸借 対照表 計上額	時価	評価 損益
(1)流動資産に 属するもの									
株式	0	0	0	10	10	0	0	0	0
債券	-	-	-	14	15	0	-	-	-
その他	100	94	5	150	141	8	150	142	7
小 計	100	94	5	174	167	7	150	143	7
(2)固定資産に 属するもの									
株式	966 (189)	4,347 (3,040)	3,380 (2,851)	524 (189)	4,278 (3,882)	3,753 (3,692)	969 (189)	4,731 (3,803)	3,761 (3,614)
債券	82	85	3	48	49	1	82	85	3
その他	281	320	39	522	281	241	286	220	65
小 計	1,330 (189)	4,754 (3,040)	3,423 (2,851)	1,095 (189)	4,609 (3,882)	3,513 (3,692)	1,338 (189)	5,038 (3,803)	3,699 (3,614)
合 計	1,430 (189)	4,848 (3,040)	3,418 (2,851)	1,269 (189)	4,776 (3,882)	3,506 (3,692)	1,488 (189)	5,181 (3,803)	3,692 (3,614)

(注)1. 時価等の算定方法

- 国内上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
 海外上場有価証券 主たる証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表売買価格等
 証券投資信託 基準価格
 非上場債券 日本証券業協会の公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算出した価格

2. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示しております。

	(1999年9月中間期)	(1998年9月中間期)	(1999年3月期)
自己株式に係る評価損益	0百万円	0百万円	0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(1999年9月中間期)	(1998年9月中間期)	(1999年3月期)
(固定資産)			
非上場外国債券	200百万円	230百万円	200百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	10,202百万円	9,200百万円	10,137百万円
(うち子会社及び関連会社株式)	(10,190百万円)	(9,188百万円)	(10,125百万円)

4. ()内の数字(内数)は、子会社に係るものであります。

(7) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区分	種類	1999年9月中間期			1998年9月中間期			1999年3月期					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等			
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	14	-	14	0	2	0	2	0	30	-	33	2
	通貨スワップ取引 売建 米ドル	2	0	2	0	5	2	6	1	3	1	3	0
合計		17	0	16	0	7	2	9	1	34	1	37	2

(注)

当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 為替予約取引 中間会計期間末の時価は、先物相場を使用しております。</p> <p>(2) 通貨スワップ取引 中間会計期間末の時価は、主たる金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 為替予約取引 同 左</p> <p>(2) 通貨スワップ取引 同 左</p> <p>2. 同 左</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 為替予約取引 期末の時価は、先物相場を使用しております。</p> <p>(2) 通貨スワップ取引 期末の時価は、主たる金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。</p>

2000年3月期 中間連結決算短信

1999年11月12日

上場会社名 **ローランド株式会社** 上場取引所(所属部) 東証・大証 第1部
 コード番号 7944
 本社所在地 大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役財務部長
 氏名 新田 寛 TEL (06) 6345 - 9800
 中間連結決算取締役会開催日 1999年11月11日

1. 1999年9月中間期の業績(1999年4月1日~1999年9月30日)

中間連結財務諸表につきましては、前中間期より作成しておりますので、前中間期の(対前年中間期増減率)は記載しておりません。

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
1999年9月中間期	2,891 (5.0)	2,708 (26.2)	2,880 (25.0)
1998年9月中間期	3,466 (-)	3,670 (-)	3,843 (-)
1999年3月期	6,232	9,035	9,460

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
1999年9月中間期	1,699 (2.5)	67.02
1998年9月中間期	1,658 (-)	67.17
1999年3月期	4,390	177.07

(注)1. 持分法投資損益 1999年9月中間期 37百万円 1998年9月中間期 49百万円
 1999年3月期 192百万円

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
1999年9月中間期	65,656	50,291	76.6	1,967.06
1998年9月中間期	67,604	44,690	66.1	1,808.25
1999年3月期	66,065	48,098	72.8	1,914.64

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 無 持分法適用関連会社数 6社

2. 2000年3月期の業績予想(1999年4月1日~2000年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2000年3月期	6,200	6,200	6,300	3,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 144円72銭 (単独) 97円78銭

[参考] 当社(単独)の1999年9月中間期の業績(1999年4月1日~1999年9月30日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
17,284 (6.4)	645 (26.9)	1,910 (0.0)

中間純利益 (対前期増減率)	1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
1,333 (37.5)	52.58	47,047	41,241

(1) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、「創造の喜びを世界にひろめよう」「BIGGEST より BEST になろう」「共感を呼ぶ企業にしよう」の3つの経営理念を掲げております。これらはそれぞれ、創造性や新しい分野を切り拓いていく姿勢、量よりも質を重視し 1 を目指すこと、顧客、株主、投資家、取引先、社員が良きパートナーとなり多くの人々にとって有意義で社会的に貢献できる企業体を目指すことを示しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は従来から株主への還元を充実させる一方、将来の事業展開のための内部留保にも留意しつつ良好な財政状態の維持を基本方針としています。

株主配当につきましては、配当性向 30%前後を考慮に入れるとともにより積極的な利益還元策も視野に入れつつ、株主各位のご期待に添うよう努めてまいります。また、内部留保資金は、電子技術の目覚ましい進歩並びに新しい市場ニーズに応えるための技術開発、フレキシブルな生産体制の拡充及び市場競争力の増強に充て、これにより収益の向上と経営基盤の強化をはかります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は従来より“製品カテゴリー毎に 1 商品を創り育てる”“商品の市場価値を 30%高める”を目標とした「301プロジェクト」を推進しておりますが、この運動を更に強化するためフォーカスした製品をグループ化し、各グループ毎に開発・生産・販売各部門で情報を共有し、少数精鋭化のもと、顧客のニーズにマッチした商品を迅速に提供してまいります。特に、「CK2000プロジェクト」を発足させ、デジタル・ピアノ、オルガンを電子楽器の基本と位置付け、経営資源を重点的に投入し、顧客満足度を高め、一層のシェア拡大に努めてまいります。さらに、製品グループの特定分野においては、よりフォーカスした製品の開発・販売等を推進するため分社化を積極的に行い、人材の活性化、市場競争力の強化を図ってまいります。

日本、北米、欧州市場に設けた生産拠点においては、原則として生産地国通貨による取引（日本生産品は円建による輸出）とし、為替変動や貿易規制への対応にとどまらず、世界各地の嗜好に応じた製品を最も効率よく生産しうる体制をとっております。製品の販売においては、国内では販売ルートや販売店の選別を強化し、海外では各国の文化的・経済的事情に通じた各国経営陣の率いる海外の販売関係会社を中心とした販売体制を充実させる所存であります。

4. 会社の対処すべき課題

当社は従来から製品カテゴリー別市場において 1 製品を提供してまいりました。経営環境は依然厳しく、特に海外においては円の高止まりにより企業競争が激化すると予想されますが、今後も「コアとなる当社独自のテクノロジーをベースに各カテゴリーでの 1 を目指す専門集団」として地球環境に配慮しながら、経営資源の効率的配分、フラットな組織運営によるマネジメント業務のスピード化に努め、将来の目標として連結 ROE 10%の実現を目指したいと考えております。

(2) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の売上高は、好景気に支えられた北米では前年に引き続き好調を持続しましたが、欧州及び国内の景気停滞、円高の影響等により298億91百万円(前年同期比15億74百万円、5.0%減)となりました。経常利益は28億80百万円(前年同期比9億62百万円、25.0%減)、中間純利益は16億99百万円(前年同期比40百万円、2.5%増)となりました。

営業の概況(事業の種類別セグメント)は次のとおりです。

[電子楽器事業]

日本においては、コンピュータ・ミュージック関連機器が好調で、MIDI音源としては世界初となるUSB対応のDTMサウンドモジュール「SC-8850」や、ラインアップを一新した「ミュージ郎」シリーズが売上を大きく伸ばしました。その一方、前年の大きな伸長要因であった、デジタル録音機器「VSシリーズ」、「キーボードシンセサイザー」やダンス/クラブミュージック向けの音源付きシーケンサー「MCシリーズ」、「DJミキサー「DJ-1000」が前年ほどの勢いがなく、売上高は前年を下回りました。

北米においては、アメリカの好景気を背景に前年に引き続き好調を持続しました。デジタル録音機器「VSシリーズ」が前年を上回る売上を記録し、新製品のデジタルドラムセット「V-PRO-SET」も好調で、売上高は米ドルベースでは前年を上回りましたが、円高の影響により、為替換算後の金額では減少となりました。

欧州においては、景気の停滞、イタリアで生産する家庭用電子楽器の販売鈍化及び円高の影響により、売上高は前年を下回りました。

また、円高の影響で海外販売子会社の仕入価格が上昇したため粗利率が低下し、営業利益は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は、246億11百万円(前期比7.5%減)、営業利益は21億38百万円(前期比28.8%減)の減収減益となりました。

[コンピュータ周辺機器事業]

日本においては、1440dpi、6色顔料インク採用の超写真画質の大型インクジェットプリンタ「Hi-Fi JET FJ-50/40」が前年に引き続き売上を伸ばし、また、世界的にシェアを誇るプロッタ「CAMM-1PRO」シリーズの後継機「CM-500/400/300」の好調に支えられ、売上高は前年を上回りました。

海外においても、大型インクジェットプリンタ「FJ-50/40」や「CAMM-1PRO」シリーズの「CM-500/400/300」の売上が好調で、売上高は前年を上回りました。しかし、同時に粗利率の低いサプライ品の売上割合が増加し、また、円高の影響で海外販売子会社の仕入価格が上昇したため粗利率が低下し、営業利益は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は、53億3百万円(前期比9.3%増)、営業利益は5億69百万円(前期比11.2%減)の増収減益となりました。

なお、当社株式は1999年9月1日に関係各位のご協力により、東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部銘柄に選定されました。

2. 通期の見通し

国内は一部を除いて経済の低迷による消費の冷え込みが依然続いています。一方、北米市場は引き続き好調を維持しておりますが、EU市場は回復の方向にあるものの未だ予断を許さない状況が予想されます。

電子楽器事業においては、国内・海外とも商品の多様化に伴い、顧客ニーズにマッチした商品を迅速に提供し、商品の販売拡大と市場の活性化に尽力いたします。また、コンピュータ周辺機器事業においては、カッティング機能付大型インクジェットプリンタの新製品「CJ-400/500」や、パーソナルユースを対象とする「パソコン工作倶楽部」シリーズの新製品「MDX-15」等新製品の早期発売により、市場を活性化し需要の拡大を図ってまいります。

2000年3月期の通期業績予想につきましては、売上高620億円(前期比6.4%減)、営業利益62億円(前期比31.4%減)、経常利益63億円(前期比33.4%減)、当期純利益37億円(前期比15.7%減)を見込んでおります。

(3) コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

1. 対応状況等

a. 取組み方針

当社は、西暦2000年問題を顧客対応及び業務継続性の維持の観点から最重要事項と認識し、国内・海外の関係会社とも連携し対応を進めております。

b. 取組み体制

当社では「コンピュータ西暦2000年問題対策委員会」を設置し、開発製品、生産設備及び部材、社内基幹業務システム等における現状調査の実施、対応状況の把握など、取引先との関連も含めて対処しております。同委員会では、全グループ会社を対象とし、進捗状況の確認及び報告を定期的実施しております。また、同委員会では、社内啓蒙により西暦2000年問題の危機管理に対する意識向上に努めております。

c. 対応の進捗状況

当社の製品については、対応を要する製品が数機種ありましたが、既に社内での対応は完了しており、また、お客様における対応方法等も当社のインターネットホームページ上で広く公開しております。

生産設備及び部材については、取引先への調査を行うと同時に取引先との協議を進めた結果、対応はほぼ完了いたしました。

連結グループ内基幹業務システムについては、模擬テストも含め当初の予定通り1999年8月末に対応が完了いたしました。

今後、新たな対応が必要になった場合にも迅速に対応できるよう従来の体制を引き続き維持してまいります。

2. 対応のための支出金額等

西暦2000年問題に対応するための直接的な費用は、システム・機器類の交換及びソフトウェアの修正等に約300百万円を見積もっております。

なお、この支出金額は当社の経営に大きな影響を及ぼすことはありません。

3. 危機管理計画等

当社では不測の事態を想定して、事態対応の危機管理計画を策定いたしました。なお、同計画書は対応状況、社会情勢等を勘案したうえで随時、見直し、改訂を行っております。

問題発生時には問題発生の影響を最小限に抑えるため、同計画書に基づき、危機発生対策本部を設置し、迅速な復旧策、保全策を講じます。また、同計画書では、2000年年始における社内の状況把握のための行動計画を策定するとともに、電力、水道、交通機関、通信機関等の社会インフラに障害が発生した場合の対応についても定めております。

(4) - 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	1999年9月中間期 (1999.9.30)		1998年9月中間期 (1998.9.30)		1999年3月期 (1999.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	16,118		18,450		17,316	
受取手形及び売掛金	7,365		8,090		7,539	
有価証券	611		900		1,013	
たな卸資産	11,765		12,836		11,578	
その他の	2,894		2,186		2,603	
貸倒引当金	458		589		434	
流動資産合計	38,297	58.3	41,874	61.9	39,615	60.0
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	8,318		8,443		8,338	
機械装置及び運搬具	837		848		827	
工具器具備品	1,649		1,521		1,436	
土地	7,226		7,136		7,201	
建設仮勘定	493		147		67	
有形固定資産合計	18,524	28.2	18,096	26.8	17,872	27.1
無形固定資産						
ソフトウェア	349		262		298	
電話加入権等	159		163		146	
連結調整勘定	15		102		28	
無形固定資産合計	524	0.8	528	0.8	474	0.7
投資等						
投資有価証券	4,203		3,440		4,162	
その他の	3,754		3,679		3,589	
貸倒引当金	11		15		12	
投資等合計	7,946	12.1	7,104	10.5	7,739	11.7
固定資産合計	26,996	41.1	25,729	38.1	26,085	39.5
為替換算調整勘定	363	0.6	-		363	0.5
資産合計	65,656	100.0	67,604	100.0	66,065	100.0

(注) 当中間期より、投資等の「その他」に含まれていたソフトウェア(349百万円)を無形固定資産の「ソフトウェア」に組替えております。なお、前期(298百万円)及び前中間期(262百万円)においても同様であります。

(単位：百万円)

科 目	1999年9月中間期 (1999.9.30)		1998年9月中間期 (1998.9.30)		1999年3月期 (1999.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	2,568		4,651		3,384	
短期借入金	2,293		3,042		1,916	
一年内返済予定長期借入金	7		314		68	
未払法人税等	1,509		1,706		1,831	
賞与引当金	1,091		1,086		996	
その他	2,106		2,557		2,591	
流動負債合計	9,578	14.6	13,359	19.8	10,788	16.3
固定負債						
転換社債	808		2,729		1,812	
長期借入金	33		50		273	
役員退職慰労引当金	521		487		512	
その他	276		331		295	
固定負債合計	1,640	2.5	3,598	5.3	2,892	4.4
為替換算調整勘定	-		2,076	3.1	-	
負債合計	11,219	17.1	19,033	28.2	13,681	20.7
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	4,146	6.3	3,880	5.7	4,285	6.5
(資 本 の 部)						
資本金	9,267	14.1	8,306	12.3	8,765	13.3
資本準備金	10,793	16.4	9,833	14.5	10,292	15.6
連結剰余金	30,229	46.0	26,549	39.3	29,041	43.9
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	50,291	76.6	44,690	66.1	48,098	72.8
負債、少数株主持分及び資本合計	65,656	100.0	67,604	100.0	66,065	100.0

(4) - 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	1999年9月中間期 (1999.4.1~1999.9.30)		1998年9月中間期 (1998.4.1~1998.9.30)		1999年3月期 (1998.4.1~1999.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経 常 損 益 の 部)		%		%		%
営 業 損 益 の 部						
売 上 高	29,891	100.0	31,466	100.0	66,232	100.0
売 上 原 価	16,263	54.4	16,962	53.9	35,647	53.8
売 上 総 利 益	13,628	45.6	14,503	46.1	30,584	46.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,919	36.5	10,833	34.4	21,549	32.5
営 業 利 益	2,708	9.1	3,670	11.7	9,035	13.7
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	184		264		487	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	37		49		192	
そ の 他	330		207		179	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	105		128		266	
そ の 他	275		219		168	
経 常 利 益	2,880	9.6	3,843	12.2	9,460	14.3
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		4		-	
そ の 他	0		-		-	
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		6		136	
固 定 資 産 除 売 却 損	72		103		116	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	-		-		85	
そ の 他	2		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,805	9.4	3,736	11.9	9,122	13.8
法人税、住民税及び事業税	890	3.0	1,977	6.3	4,215	6.4
法人税等調整額	79	0.3	144	0.5	152	0.2
少数株主利益	136	0.4	245	0.8	669	1.0
中間(当期)純利益	1,699	5.7	1,658	5.3	4,390	6.6

(注) 当中間期より、「売上原価」に含まれていた研究開発費を「販売費及び一般管理費」に組替えております。なお、前期及び前中間期においても同様であります。

「売上原価」から「販売費及び一般管理費」に組替えた研究開発費は、当中間期131百万円、前中間期136百万円、前期272百万円であります。

(4) - 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	1999年9月中間期 (1999.4.1~1999.9.30)	1998年9月中間期 (1998.4.1~1998.9.30)	1999年3月期 (1998.4.1~1999.3.31)
連結剰余金期首残高	29,041	25,288	25,288
連結剰余金減少高	(510)	(396)	(637)
配 当 金	376	246	493
役 員 賞 与 金	134	114	108
連結子会社増加による剰余金減少高	-	35	35
中間(当期)純利益	1,699	1,658	4,390
連結剰余金中間期末(期末)残高	30,229	26,549	29,041

[連結財務諸表作成のための基本となる事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社
- ・ボス (株)
 - ・ローランド イーディー(株)
 - ・ローランド テック(株)
 - ・ローランド ディー・ジー (株)
 - ・Roland Europe S.p.A.
 - ・Rodgers Instruments LLC
 - ・Roland Corporation U.S.
 - ・Roland (U.K.) Ltd.
 - ・Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.
 - ・Roland DGA Corporation
 - ・Roland Audio Development Corporation
 - ・Roland Canada Music Ltd.
 - ・Roland France SA
- (2) 非連結子会社 11社
- ・Roland Corporation Australia Pty. Ltd.
 - ・Roland Corporation (NZ) Ltd.
 - ・その他 8社
 - ・Roland DG Australia Pty. Ltd.

なお、前連結会計年度において連結子会社であったエディロール株式会社は、1999年4月1日付で中間連結財務諸表提出会社及びローランド イーディー株式会社に営業を譲渡し、解散・清算手続を開始いたしましたので、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

非連結子会社11社については、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち Roland Italy S.p.A 等合計6社に対する投資額については持分法を適用しております。

その他非連結子会社11社及び関連会社9社については、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。持分法を適用していない会社は Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland Corporation (NZ) Ltd.、Edirol Corporation North America、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Roland (Switzerland) AG 等であります。

3. 連結子会社の中間事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland DGA Corporation、Roland Audio Development Corporation、Roland Canada Music Ltd. 及び Roland France SA を除き中間連結財務諸表提出会社と同一であります。なお、上記全ての会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に重要な取引がないため、6月30日で終了する中間事業年度の決算財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (切放し方式)

その他の有価証券 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

(I) 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法による低価法

(II) 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、1998年度の法人税法の改正に伴い中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)及び個別判定による貸倒見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給与引当金

- (イ) 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社4社についての従業員退職金制度は、すべて適格退職年金制度によっております。
- (ロ) 適格退職年金制度の過去勤務債務の償却期間は約5年であり、1999年3月31日現在の年金資産合計はローランドグループ(中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社)総額で2,881百万円であります。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社4社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因が明らかなものは、該当勘定科目に振り替え、発生原因が不明なものは連結調整勘定とし、発生年度以後5年間で均等償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

資産の売買に伴い、連結会社で発生した未実現損益は、全額消去し、非連結子会社及び関連会社で発生した未実現損益は、持分相当額を消去しております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社及び持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(1979年6月26日最終改正1995年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。

なお、収益及び費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。

8. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結会社間の未実現損益消去額及び連結会社間債権債務の消去に伴う貸倒引当金修正額に対して税効果を認識し、法人税等の期間配分を行っております。

10. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) ソフトウェアは、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号1999年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示は、投資等の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、市場販売目的のソフトウェアに関しては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法に、自社利用のソフトウェアに関しては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に、それぞれっております。なお、前中間期及び前期も同様に組替えております。

(2) 研究開発費は、中間連結財務諸表提出会社の技術センターで発生した費用を製造原価として期間費用処理しておりましたが、当該研究開発費のうち新製品、新素材及び新技術の研究開発に要した費用については、当中間期から一般管理費として処理することにいたしました。

これは、前述の実務指針の適用を契機に、当中間期において中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社における研究開発業務の見直しを行い、原価性の稀薄な当該新製品等の研究開発費を一般管理費として処理することにいたしました。なお、前中間期及び前期も同様に組替えております。

[連結貸借対照表の注記]

	(1999年9月中間期)	(1998年9月中間期)	(1999年3月期)
有形固定資産の減価償却累計額	15,041百万円	14,951百万円	15,096百万円
輸出手形割引高	718百万円	1,337百万円	1,023百万円
保証債務	1,358百万円	1,663百万円	1,467百万円
自己株式の数及び貸借対照表価額	50株 192千円	131株 356千円	217株 760千円
連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式の数及び貸借対照表価額	該当事項はありません。		

[リース取引の注記]

項 目	1999年9月中間期	1998年9月中間期	1999年3月期																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>339</td> <td>145</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>151</td> <td>86</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490</td> <td>232</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	339	145	194	工具器具備品	151	86	64	合計	490	232	258	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>315</td> <td>112</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>159</td> <td>82</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479</td> <td>197</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	315	112	202	工具器具備品	159	82	77	その他	4	2	2	合計	479	197	282	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>353</td> <td>130</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160</td> <td>94</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518</td> <td>228</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	353	130	223	工具器具備品	160	94	65	その他	4	3	1	合計	518	228	290
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	339	145	194																																																																				
工具器具備品	151	86	64																																																																				
合計	490	232	258																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	315	112	202																																																																				
工具器具備品	159	82	77																																																																				
その他	4	2	2																																																																				
合計	479	197	282																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	353	130	223																																																																				
工具器具備品	160	94	65																																																																				
その他	4	3	1																																																																				
合計	518	228	290																																																																				
未経過リース料 中間期末(期末)残高相当額	1年内 87百万円 1年超 181百万円 合計 269百万円	1年内 81百万円 1年超 209百万円 合計 291百万円	1年内 87百万円 1年超 212百万円 合計 300百万円																																																																				
支払リース料	48百万円	50百万円	102百万円																																																																				
減価償却費相当額	44百万円	45百万円	91百万円																																																																				
支払利息相当額	5百万円	6百万円	11百万円																																																																				
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																				
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																				
オペレーティング・リース取引																																																																							
未経過リース料	1年内 293百万円 1年超 1,946百万円 合計 2,240百万円	1年内 93百万円 1年超 226百万円 合計 320百万円	1年内 246百万円 1年超 1,984百万円 合計 2,231百万円																																																																				

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

1999年9月中間期(1999.4.1~1999.9.30)					
セグメント 科 目	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,587	5,303	29,891	-	29,891
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	0	24	(24)	-
計	24,611	5,303	29,915	(24)	29,891
営業費用	22,472	4,734	27,207	(24)	27,183
営業利益	2,138	569	2,708	(0)	2,708
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	55,572	9,794	65,367	289	65,656
減価償却費	775	104	880	-	880
資本的支出	1,179	637	1,816	-	1,816

(単位：百万円)

1998年9月中間期(1998.4.1~1998.9.30)					
セグメント 科 目	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,612	4,853	31,466	-	31,466
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	1	(1)	-
計	26,612	4,855	31,467	(1)	31,466
営業費用	23,606	4,213	27,819	(23)	27,796
営業利益	3,006	641	3,647	(22)	3,670
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	59,235	8,441	67,676	(72)	67,604
減価償却費	697	101	798	-	798
資本的支出	1,139	142	1,281	-	1,281

(単位：百万円)

1999年3月期(1998.4.1~1999.3.31)					
セグメント 科 目	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,375	10,856	66,232	-	66,232
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	2	41	(41)	-
計	55,414	10,859	66,273	(41)	66,232
営業費用	48,133	9,104	57,238	(41)	57,196
営業利益	7,281	1,754	9,035	(0)	9,035
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	56,014	9,757	65,772	293	66,065
減価償却費	1,529	214	1,743	-	1,743
資本的支出	2,313	246	2,559	-	2,559

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタルレコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

(2) コンピュータ周辺機器事業

プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター

3. 1999年9月中間期の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は363百万円

1999年3月期の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は363百万円であり、それぞれが替換算調整勘定であります。なお、1998年9月中間期の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

1999年9月中間期(1999.4.1~1999.9.30)						
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,945	12,872	5,073	29,891	-	29,891
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,604	266	1,198	11,069	(11,069)	-
計	21,549	13,138	6,272	40,960	(11,069)	29,891
営業費用	20,121	12,268	6,117	38,506	(11,323)	27,183
営業利益	1,428	870	154	2,453	(254)	2,708
資 産	50,064	11,507	7,782	69,353	3,697	65,656

(単位：百万円)

1998年9月中間期(1998.4.1~1998.9.30)						
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,690	12,903	5,872	31,466	-	31,466
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,451	165	1,276	10,892	(10,892)	-
計	22,141	13,068	7,148	42,359	(10,892)	31,466
営業費用	20,519	11,658	6,764	38,942	(11,146)	27,796
営業利益	1,622	1,410	384	3,416	(253)	3,670
資 産	49,066	12,579	10,206	71,853	4,248	67,604

(単位：百万円)

1999年3月期(1998.4.1~1999.3.31)						
セグメント 科 目	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,929	26,995	13,307	66,232	-	66,232
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,598	278	2,154	21,030	(21,030)	-
計	44,527	27,273	15,462	87,263	(21,030)	66,232
営業費用	40,767	23,803	14,164	78,736	(21,539)	57,196
営業利益	3,759	3,469	1,297	8,527	(508)	9,035
資 産	50,368	10,879	9,123	70,371	4,306	66,065

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス

3. 1999年9月中間期の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は363百万円、1999年3月期の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は363百万円であり、それぞれ為替換算調整勘定であります。なお、1998年9月中間期の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

1999年9月中間期(1999.4.1~1999.9.30)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	12,633	6,926	2,851	22,411
連結売上高				29,891
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.3	23.2	9.5	75.0

(単位：百万円)

1998年9月中間期(1998.4.1~1998.9.30)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	12,931	8,115	2,861	23,908
連結売上高				31,466
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.1	25.8	9.1	76.0

(単位：百万円)

1999年3月期(1998.4.1~1999.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	27,125	17,976	5,438	50,539
連結売上高				66,232
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.0	27.1	8.2	76.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス

その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。